

2016年国民春闘闘争宣言(案)

私たちは本日、臨時大会を開催し、最低生計費の調査結果を基に健康で文化的な暮らしに最低限必要な若年層の費用を明らかにした。また労働者・労働組合の総力を発揮し、安全保障関連法＝戦争法廃止、安倍暴走政治ストップ、2016年春闘勝利をめざしてたたかう力を確立した。

安倍首相が「世界で一番企業が活動しやすい国」を掲げ、大企業の内部留保は300兆円を超えたが、労働者・国民の暮らしと地域経済への還元(おこぼれ)はなかった。トリクルダウン論は完全に破綻した。政府は賃上げが必要だと言っているが、それは法人税減税など大企業優遇策ではなく、最低賃金の大幅引き上げ、非正規労働者の賃金底上げや均等待遇が緊急の課題である。また7割の労働者が働く中小企業での賃上げには下請け単価の引き上げが必要である。

さらに今国会で昨年の労働者派遣法改悪が続いて、残業代ゼロ法や解雇の金銭解決など労働法制の改悪も企まれている。これは貧困と格差をさらに拡大し、働くものと国民のいのちと暮らしをどん底に押し込むものであり、断じて許すわけにはいかない。

愛労連はヨタ総行動、春の地域総行動を成功させ、2016年春闘で必ず賃上げを実現、くらしを守るために大いに奮闘するものである。

昨年9月の強行可決以後も「戦争法」廃止の声は収まることはない。このたたかいは若者「ママの会」、学者や元最高裁判事など「安保闘争以来」といわれる広がりとなり、県内各地でもかつてない規模の行動が湧き起こった。しかし安倍首相は年頭から「緊急事態法」の制定を明らかにし、参院選で一気に改憲勢力を3分の2以上しようとしている。そのためのマスコミ支離も露骨に漁めている。

私たちは職場や地域で学習と話し合いをすすめて、愛労連の総力をあげて戦争法廃止の2000万署名にとりくむことを決意した。これは平和憲法を守るに止まらず、立憲主義・民主主義という国の根幹を取りもどすたたかいである。

「戦争法」でも消費税再引き上げでも脱原発でも、国民の世論は政府と全く逆になっている。中小企業での賃上げに下請け単価引き上げが重要であることが世論のみならず、今年も多くは労働団体がこれを掲げるようになってきた。様々な市民団体、個人から全労連・愛労連への期待は大きく高まっている。

この国民的な世論と共同をさらに強め、「アベ政治を許さない」たたかいを広げよう。それは憲法を活かし、主権者国民の声が政治と社会を動かす新しい時代の扉を切り拓く歴史的なたたかいである。2016年国民春闘を意気高くたたかい抜き、安倍暴走政治ストップをかけるために、大いに奮闘することを宣言する。

2016年1月24日

愛知県労働組合総連合第53回臨時大会